

平成25年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名	国際海底機構分担金（ISA）分担金	担当部局庁	国際法局	作成責任者				
事業開始・終了(予定) 年度	平成10年度	担当課室	海洋室	室長 加藤喜久子				
会計区分	一般会計	政策・施策名	基本目標 VII 分担金・拠出金 VII-1 国際機関を通じた政務及び安全保障分野に係る国際貢献					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3項	関係する計画、通知等	国連海洋法条約第160条2(e)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際海底機構は、深海底鉱業活動の管理運営を取り進めているところ、我が国は、深海底鉱物資源の探査活動に従事し得る企業を有する先進鉱業国として深海底鉱業開発には関心が高く、これら鉱業活動促進のために機構に積極的に協力する必要がある。本件分担金のスムーズな支払い、かかる国際海底機構の政策・行動に対する我が国の発言力を確保することになる。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1994年11月の国連海洋法条約発効に伴い設立された国際海底機構は、理事国、事務局長の選出、補助機関の設置等組織整備を行い、深海底鉱業活動に関する規則作りやワークショップの開催等を行っている。							
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	115	95	86	96	112	
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	-	-	-	-		
	執行額		115	94	86			
	執行率 (%)		100	99	100			
	成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度
深海底鉱物資源開発のルール作りに積極的に参画し、日本の利益を反映する。		成果実績	加盟国数	159	162	164	193	
		達成度	%	82.81	84.38	84.97		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	毎年国際海底機構の総会・理事会を開催。		活動実績 (当初見込み)	職員数	35 ()	35 ()	32 ()	— ()
単位当たりコスト	269万円(人件費等)		算出根拠	86,086千円÷32人(平成24年度拠出額÷職員数)				
平成25・26年度予算内訳	費 目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	その他(人件費、旅費、事務運営費)	96	112					
	計	96	112					

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	目的・予算執行については、効率的・適正に処理されている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-	資金の流れ、費目等特に問題なし。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-	着実に活動を実施してきている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	本件分担金のスムーズな支払い、国際海底機構の政策・行動に対する我が国の発言力を確保することになる。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	日本の分担額・拠出額に応じて要求を見直す					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年		平成23年	28	平成24年	54